令和４年度

業　務　年　報

── 関東甲信越地域 ──

人事院関東事務局

目　　次

関東事務局管内の概況　・・・

Ⅶ　服務、懲戒、公務員倫理

１　服務・懲戒制度説明会　・・・

関東事務局管内の概況

1　管轄区域

関東事務局は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県及び長野県の１都９県を管轄しています。

2　管轄区域内の一般職の国家公務員数

			管内	全国	全国比
一般職の国家公務員			＊ 127,841人	286,853人	＊ 44.6%
	内訳	給与法適用職員	124,749人	274,954人	45.4%
		任期付職員	1,644人	1,935人	85.0%
		任期付研究員	159人	159人	100.0%
		行政執行法人職員	－人	7,057人	－%
		検察官	1,289人	2,748人	46.9%

（注）　人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」（令 4.1.15 現在）による。
＊　行政執行法人職員を除いた人数及び割合

（参考）人事院地方事務局（所）の所在地と管轄区域

Ⅰ　職員の任免

1　人材確保・啓発活動

(1)　試験の周知活動

管内所在の大学・高校等、地方自治体、図書館等に、試験日程ポスター、試験概要及び広報資料等を送付し、掲示を依頼するなど、国家公務員採用試験の受験希望者等への周知を行いました。

また、報道機関にも資料の提供を行い、周知を依頼しました。

(2)　各種募集活動の実施

令和４年度は、次表のとおり、各種説明会を実施しました。

<table>
<tr><th>実施イベント</th><th>内容</th><th>開催日</th><th>会場</th><th>対象者</th><th colspan="2">参加者数</th></tr>
<tr><td rowspan="2">採用試験制度説明会</td><td>官庁ＯＰＥＮツアー内試験制度等説明会「国家公務員になろう」</td><td>5. 3. 8
～
5. 3.16
計６回</td><td>オンライン</td><td>国家公務員を志望する学生等</td><td colspan="2">延べ
377人</td></tr>
<tr><td>国家公務員試験制度等の説明</td><td>4. 9.27
～
5. 3.17
計 17 回</td><td>新潟大学(2 回)、日本大学(2 回)、國學院大學、平成国際大学、東京学芸大学、駿河台大学、東京女子大学、高崎経済大学、群馬大学、成蹊大学、神奈川大学、群馬県立女子大学、東京農業大学、立正大学、千葉県立袖ケ浦高校</td><td>当該大学の学生・当該高校の生徒</td><td>14大学
1高校</td><td>延べ
614人</td></tr>
<tr><td rowspan="4">一般職試験（大卒程度試験）官庁合同業務説明会</td><td rowspan="4">採用を予定している本府省や地方機関が個別に独自の方式で業務内容や採用に当たっての情報等を提供するとともに、当事務局による相談業務も実施</td><td rowspan="4">4. 7. 7</td><td rowspan="2">本府省：オンライン(一部対面)</td><td rowspan="4">一般職試験（大卒程度試験）第１次試験合格者等</td><td>本府省
(ｵﾝﾗｲﾝ)
32機関</td><td>延べ
3,131人</td></tr>
<tr><td>本府省
（対面）
1機関</td><td>延べ
48人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">管区機関：オンライン又は対面（会場：ＴＲＣ東京流通センター）</td><td>管区機関
(ｵﾝﾗｲﾝ)
13機関</td><td>延べ
457人</td></tr>
<tr><td>管区機関
（対面）
39機関</td><td>延べ
2,021人</td></tr>
</table>

官庁ＥＸＰＯ	管内の各機関人事担当者がそれぞれの業務内容、仕事のやりがいや魅力を説明するとともに、当事務局による相談業務も実施	5．2.25	日本大学危機管理学部三軒茶屋キャンパス	公務員を志望する学生及び公務員の業務等に興味・関心のある学生等	36機関	延べ1,506人
国のお仕事情報ＮＡＶＩ－高校生編－				公務員を志望する高校生及び公務員の業務等に興味・関心のある高校生とその保護者及び教諭等	23機関	延べ701人
関東地区官庁オープンツアー	職場見学、業務説明や職員との懇談等を実施	5．3．8～17	管内に所在する各機関の職場等における対面又はオンラインによる実施	国家公務員一般職試験及び専門職試験の受験を予定している者及びその関係者		

(3)　関東地区大学懇談会

関東事務局管内にある大学の就職担当課長及び試験実施機関である関東事務局が意見交換を行うことにより、大学側の問題意識や要望を適切に把握して、一般職試験（大卒程度試験）の受験者の増加及び公務への優秀な人材の確保に資する方策につなげることを目的として、令和４年度は個別にオンラインにより大学懇談会を開催しました。

２　採用試験等

人事院では、令和４年度に、①政策の企画及び立案又は調査及び研究に関する事務をその職務とする係員を採用する総合職試験（院卒者試験及び大卒程度試験の2種類）、②定型的な事務をその職務とする係員を採用する一般職試験（大卒程度試験、高卒者試験及び社会人試験（係員級）の3種類）、③特定の行政分野に係る専門的な知識を必要とする事務をその職務とする係員を採用する専門職試験（国税専門官採用試験、労働基準監督官採用試験等の16種類）、④民間企業における実務の経験その他これに類する経験を有する者を係長以上の官職へ採用する経験者採用試験（係長級（事務））等の8種類）を実施しました。また、令和４年10月には中途採用者選考試験（就職氷河期世代）を実施しました。

関東事務局が関東甲信越地区における実施主体となっている総合職試験（院卒者試験（法務区分）を除く。）、一般職試験（大卒程度試験）、一般職試験（高卒者試験・

社会人試験（係員級））、税務職員採用試験及び刑務官採用試験並びに中途採用者選考試験（就職氷河期世代）の実施状況は**資料１～４（P.21～24）**のとおりです。

３　職員の任用状況

(1)　採用候補者名簿からの採用状況

関東事務局が令和３年度に作成した採用候補者名簿（一般職試験（大卒程度試験）は令和２年度作成を含む。）からの採用等の状況は**資料５（P.25）**のとおりです。

(2)　選考採用等の承認状況

選考採用、他名簿からの採用ともに、令和４年度に関東事務局が承認したものはありませんでした。

(3)　任用に関する調査

各機関における任用制度の運用状況を調査し、必要に応じて指導、助言を行って制度の適正な運用を確保するとともに、職員の任免、分限、派遣等に関する制度についての意見等を聴取して、今後の任用制度及びその運用の改善に役立てることを目的に任用に関する調査を実施し、適正でないと認められる事例があった場合には、是正のための適切な措置を講じるよう指導、助言を行っています。

令和４年度は次表の８機関を対象に実施しました。

実施日	対象機関
4.11.18	警察大学校
4.12.20	関東信越厚生局
4.12.23	国土地理院
5. 1.31	埼玉労働局
5. 2. 2	横浜税関
5. 2. 9	関東公安調査局
5. 3. 3	新潟地方検察庁
5. 3. 6	新潟地方法務局
計	８機関

４　任用担当官会議

各機関における任用制度の公正かつ円滑な運用に資することを目的として、例年、各機関の任用（人事）担当者に対し、採用試験、任用をめぐる最近の動向、任用事務を行う際の留意点等の任用に関する情報の提供を行うため、任用担当官会議を開催しています。

令和４年度は次表のとおり実施しました。

開催日	実施方法	内容	参加者数	
4. 6.21	オンライン	・任用に関する情報の提供	87機関	97人

５　任用実務担当者研修会

各機関の任用実務担当者（初任者）を対象に、任用制度の基本的知識の修得及び適正な運用の確保を図るため、例年、任用制度の講義及び事例研究による任用実務担当者研修会を開催しています。

令和４年度は次表のとおり実施しました。

開催日	実施方法	内容	参加者数	
4.12.13	オンライン	・任用制度の概要	109機関	120人

６　分限制度研修会（応用編）

各機関の分限（人事）担当者を対象に、分限制度に関する理解を深め、制度の適正な運用の確保を図るため、令和４年度は次表のとおり、分限制度の運用についての講義及び事例紹介による分限制度研修会（応用編）を開催しました。

また、個別相談の希望があった機関に対しては、別途、オンラインで対応しました。

開催日	実施方法	内容	参加者数	
5. 1.16	オンライン	・分限制度について ・事例紹介及び解説	72機関	79人

Ⅱ　人材の育成

1　研修の実施

管内の地方機関等の職員を対象に、令和４年度は、役職段階別研修、指導者養成研修及びテーマ別研修を12コース13回実施し、計412機関、延べ518人の参加を得ました。

なお、令和４年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、新採用職員研修を始め８コース９回をオンライン開催としました。また、対面開催とした研修についても、３密対策や手指の消毒等の感染防止策を十分に講じた上で実施しました。

(1)　役職段階別研修

新採用職員、中堅係員、係長又は課長補佐の各役職段階において求められる資質・能力を伸ばすとともに、多様な機関の職員間に相互理解・信頼関係を醸成し、国民全体の奉仕者としての意識の徹底を図ることを目的に、例年、役職段階別研修を実施しています。

令和４年度は次表のとおり実施しました。

研修名	会場	実施日	主な科目	修了者数
令和４年度関東地区新採用職員研修	オンライン	4．4．6 ～ 4．4．8 （３日間）	・新採用職員に望むこと（講話） ・公務員の服務・倫理制度 ・公務員の勤務条件 ・心の健康づくり・ハラスメント等の防止 ・公務職場における応接・マナー ・人権問題 ・公文書管理制度 ・公務員の人事評価制度 ・公務員としてよりよい仕事をするために	13機関 31人
第101回関東地区中堅係員研修	さいたま新都心合同庁舎１号館	4.10．5 ～ 4.10．7 （３日間）	・プレゼンテーション ・アサーティブコミュニケーション～自他尊重の主張力～ ・メンタルヘルス・ハラスメント対策 ・所属機関における現状と課題	36機関 47人
第61回関東地区係長研修	さいたま新都心合同庁舎１号館	4．7．6 ～ 4．7．8 （３日間）	・チームマネジメント ・コーチング～係員の育成・指導への活用～ ・係長として考えるメンタルヘルス・ハラスメント対策 ・班別意見交換（ワールドカフェ方式）	39機関 46人
第39回関東地区課長補佐研修	さいたま新都心合同庁舎１号館	4．5.11 ～ 4．5.13	・公務員倫理 ・折衝・交渉の調整力～現場のマネジメント～	29機関 44人

		（３日間）	・メンタルヘルス・ハラスメント対策～風通しのよい職場づくり～ ・タイムマネジメント～仕事のやり方を見つめ直そう～ ・リーダーシップ～職場を活性化させる～	

(2)　指導者養成研修

各地方機関が行う研修のより効果的な実施に資するため、必要な技法等を習得させ、各研修の指導者を養成することを目的として、例年、指導者養成研修を実施しています。

令和４年度は次表のとおり実施しました。

研修名	会場	実施日	主な科目	修了者数
第15回関東地区JKET指導者養成コース	さいたま新都心合同庁舎１号館	5．2．1 ～ 5．2．3 （３日間）	・倫理とは ・公務に求められる倫理 ・公務に求められる規律 ・実際の場面で ・望ましい職場風土の形成	12機関 13人
令和４年度関東地区ハラスメント防止研修指導者養成コース	オンライン	4．6.17 （１日間）	・ハラスメント防止の必要性 ・セクシュアル・ハラスメント ・妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント ・パワー・ハラスメント ・ハラスメントが起きたとき	52機関 55人

(3)　テーマ別研修

公務における人材育成や適切な勤務環境の確保等を目的として、例年、テーマ別の研修を実施しています。

令和４年度は次表のとおり実施しました。

研修名	会場	実施日	主な科目	修了者数
令和４年度関東地区幹部・管理職員ハラスメント防止研修	オンライン	4．11．1 （１日間）	・制度説明 ・講義・演習	41機関 58人
令和４年度関東地区女性職員登用推進セミナー	オンライン	4．1.21 （１日間）	・公務における女性職員登用を推進する～事例演習を通じて～	37機関 40人
令和４年度関東地区女性職員キャリアアップ研修	オンライン	3.12．8 ～ 3.12.10 （３日間）	・先輩職員（補佐級）との意見交換 ・キャリアデザインを考える ・コーチング ・持続可能な働き方でキャリアを考える	29機関 47人

令和４年度関東地区評価・育成能力向上研修	オンライン	4. 2.24 （１日間）	・人事評価のプロセス ・評価者の目線合わせ ・評価を人材育成に活かす ・フィードバック面談 ・研修の振り返りとまとめ	36機関 57人
令和４年度関東地区メンター養成研修（第１回）	オンライン	4. 4.27 （１日間）	・メンターの役割等 ・コミュニケーション・スキル ・ロールプレイ・まとめ	42機関 58人
令和４年度関東地区メンター養成研修（第２回）		5. 2.17 （１日間）		49機関 69人
令和４年度関東地区パーソネル・マネジメント・セミナー	オンライン	4. 9.14 （１日間）	・メンタル不調者が発生した場合の人事担当者としての対応	42機関 50人

２　指導者養成研修の実施の承認及び指導者の認定

管内の地方公共団体等が、ＪＳＴ基本コース（仕事と人のマネジメント研修）又はＪＫＥＴ（討議式研修「公務員倫理を考える」）の指導者養成研修を実施する場合には、それらの研修が適切に実施されることを確保するため、あらかじめ関東事務局の承認を受けて実施するとともに、当該研修の修了者に係る指導者としての認定は、関東事務局において行うこととされています。

令和４年度は次表のとおり認定しました。

研修名	実施団体	認定者数
ＪＳＴ基本コース	彩の国さいたま人づくり広域連合事務局	８人
ＪＫＥＴ	彩の国さいたま人づくり広域連合事務局	17人
	茨城県自治研修所及び茨城県研修協議会	15人

３　研修担当官会議

各機関の研修担当者を対象に、当年度に実施した研修の報告及び次年度の研修計画について説明するとともに、研修の円滑な実施や各機関との有機的な連携の確保を図るため、事前に把握した研修ニーズ等の調査結果を踏まえ、研修全般に対する要望の聴取や意見交換を目的として、例年、研修担当官会議を実施しています。

令和４年度は次表のとおり実施しました。

開催日	実施方法	内容	参加者数	
5. 3. 3	オンライン	・令和４年度研修実施状況 ・令和５年度研修実施計画（案） ・研修実務担当者意見交換	34機関	34人

Ⅲ　職員の給与

１　人事院勧告のための調査等

人事院の給与勧告は民間準拠を基本に行っており、職員の給与と民間企業従業員の給与との精確な比較を行うために、毎年「国家公務員給与等実態調査」と「職種別民間給与実態調査」を実施しています。

このうち「職種別民間給与実態調査」については、都道府県や政令指定都市等の人事委員会と共同で、企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の民間事業所を対象として実施しています。

関東事務局では、全国で調査対象とした約11,800事業所のうち管内の157事業所について調査を実施しました。

２　人事院勧告説明会

人事院は、令和４年８月８日、国会と内閣に対し、一般職の国家公務員の給与の改定についての勧告等を行いました。

関東事務局では、この勧告等の趣旨、内容の周知を図るため、職員団体を対象に説明会を実施しました。

開催日	会場	参加者数	
4．8．9	さいたま新都心合同庁舎１号館	職員団体	５団体 ７人

３　給与実務担当者研修会

給与制度の理解を深め、適正な運用を図ることを目的として、例年、各機関の給与事務担当者を対象に、実務経験１年未満と１年程度に分け、前者は講義主体で、後者は事例研究を中心として、給与実務担当者研修会を実施しています。

令和４年度は次表のとおり実施しました。

開催日	実施方法	対象者	参加者数
4．9．7 ～ 4．9．9 （３日間）	オンライン	管区機関、府県単位機関、施設等機関等の給与実務経験１年未満の職員	98機関 193人
5．2.13 ～ 5．2.15 （３日間）		管区機関、府県単位機関、施設等機関等の給与実務経験１年程度の職員	47機関 92人

Ⅳ　職員の生涯設計

生涯設計セミナー

定年を控えた50歳から50歳台半ばの職員及び職業人生の折り返しとなる40歳から40歳台半ばの職員を対象に、定年後や今後の職業生活の不安や疑問の解消等を図ることを目的として、例年、生涯設計セミナーを実施しています。

令和４年度は次表のとおり実施しました。

セミナー名	開催日	実施方法	対象者	内容	参加者数
生涯設計セミナー50	4．9.29 ～ 4．9.30 （２日間）	オンライン	管内の50歳～50歳台半ばの職員	・定年後を考える ・60 歳からの仕事の選択肢 ・再任用体験談 ・定年後の収入と支出 ・特別講演	26機関 59人
	5．1.12 ～ 5．1.13 （２日間）				29機関 52人
生涯設計セミナー40	4．9.28	オンライン	管内の40歳～40歳台半ばの職員	・職業キャリア ・健康管理 ・家庭経済	27機関 46人

Ⅴ　職員の勤務環境等

１　勤務時間・休暇

(1)　民間企業の勤務条件制度等調査

人事院では、勤務時間・休暇等の諸制度を検討するための基礎資料を得ることを目的として、全国に所在する企業規模50人以上の企業のうち無作為に抽出した約7,600社を対象に、労働条件等の諸制度及び実態について、職員調査及び郵送調査を実施しました。（調査期間は10月１日から11月30日まで。）

(2)　勤務時間・休暇制度等運用状況調査

勤務時間・休暇制度等の管内各機関における運用状況を確認し、その運用が法令に適合して行われることを確保するとともに、今後の施策の検討に資することを目的に調査を行い、適正でないと認められる事例があった場合には、是正のための適切な措置を講じるよう指導、助言を行っています。

令和４年度は次表の７機関を対象に実施しました。

実施時期	対象機関
12月	神奈川労働局 東京上野税務署
１月	矯正研修所 千葉保護観察所 関東地方整備局東京空港整備事務所
２月	税務大学校関東信越研修所 第三管区海上保安本部
計	７機関

２　健康

(1)　こころの健康相談室

公務職場におけるメンタルヘルス対策を一層推進するため、管内各機関の職員及びその家族、健康管理担当者等を対象に、心の悩み等について専門医が相談に応じる「こころの健康相談室」をさいたま市において開設しています（事前予約制）。従前は毎月１回、月曜日に対面での相談に応じていましたが、令和４年度は、毎月２回、月曜日及び金曜日に開設することとし、さらに７月からは、オンラインでの相談にも応じるよう拡充しました。

なお、令和４年度の相談件数は16件（令和３年度は７件）でした。

(2)　こころの健康にかかる職場復帰相談室

専門医が精神及び行動の障害による長期病休者の職場復帰や再発防止に関して専門的立場から管内各機関の職員、健康管理担当者等を対象に相談に応じる「こころ

の健康にかかる職場復帰相談室」をさいたま市において開設しています（事前予約制）。従前は毎月１回、月曜日に対面での相談に応じていましたが、令和４年度は、毎月２回、月曜日及び金曜日に開設することとし、さらに７月からは、オンラインでの相談にも応じるよう拡充しました。

なお、令和４年度の相談件数は１件（令和３年度は９件）でした。

３　研修会・会議の実施

勤務時間等の諸制度が各機関において適正に運用されるよう、研修会・会議を次のとおり実施しました。（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、一部の研修会・会議については資料配付、動画配信及びオンラインによる実施・開催としました。）

研修名等	実施／開催日	実施／開催方法	対象者、実施／開催目的	参加者数
勤務時間・休暇制度担当者研修会	4. 5.17 ～	資料配付	各機関の勤務時間・休暇制度の担当者を対象に、勤務時間・休暇制度の適正な運用を確保することを目的として実施	－
災害補償実務担当者研修会	4. 5.30 ～ 4. 7.31 ※	オンライン （本院実施）	各機関の災害補償事務担当者を対象に、災害補償制度、公務災害・通勤災害の認定及び災害補償事務の進め方に関する知識を深め、災害補償事務の迅速かつ適正な運用に資することを目的として実施	－
健康安全管理担当者研修会	4. 6.29 ～ 4. 8.26 ※	資料配付	各機関の健康管理制度の担当者を対象に、各機関における職員の健康管理体制等を推進し、職場における健康管理に関する意識の向上に資することを目的として実施	－
			各機関の安全管理制度の担当者を対象に、各機関における職員の安全管理体制等を推進し、職場における安全管理に関する意識の向上に資することを目的として実施	－
安全対策会議	4. 7. 8 ～ 4. 7.14 ※	動画配信 資料配付	各機関の安全管理制度の担当者を対象に、各機関における安全管理に関する施策の充実、職員の安全意識の高揚及び安全活動の定着を図ることを目的として開催	68機関 212人
心の健康づくり研修	4.10.11 ～ 4.10.24 ※	動画配信 資料配付	職場におけるメンタルヘルス対策の中核となるべき各機関の健康管理者等を対象に、心の健康づくりに関する必要な知識を説明するとともに、管理監督者及び職員の教育に当たる研修講師を養成することを目的として実施	91機関 222人

ハラスメント相談員研修会	4.11.30	オンライン	各機関のハラスメントに関する苦情相談を受ける職員等を対象に、ハラスメントを受けた職員から信頼され、被害者が相談しやすい態勢を確立するため、ハラスメントの苦情相談に関する知識、技能等を向上させることを目的として実施	40機関 42人
ハラスメント防止対策会議	4.11.30	オンライン	各機関のハラスメント防止担当課長等を対象に、ハラスメントの防止及び排除並びに被害者救済などに関する知識を深め、公務におけるハラスメント防止策の充実を図ることを目的として開催	43機関 43人

※は受講期間を示す

Ⅵ　監査

1　給与簿監査

各機関における職員の給与決定に係る法令の適正な実施を確保することを目的に給与簿監査を行い、適正でない取扱いがあった場合には、その是正の指示その他必要な指導を行っています。

令和４年度は次表の64機関を対象に実施しました。

実施時期	対象機関
６月	川越少年刑務所
７月	関東管区警察局
	関東管区警察局埼玉県情報通信部
	茨城農芸学院
	埼玉県警察本部
	東京矯正管区
	農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
８月	甲府刑務所
	関東地方環境事務所
	国立保健医療科学院
９月	関東経済産業局
	関東経済産業局横浜通商事務所
	さいたま保護観察所
10月	新潟保護観察所
	上越公共職業安定所
	柏崎公共職業安定所
	新発田公共職業安定所
	新津公共職業安定所
	十日町公共職業安定所
	糸魚川公共職業安定所
	巻公共職業安定所
	佐渡公共職業安定所
	村上公共職業安定所
	浦和公共職業安定所
	秩父公共職業安定所
	春日部公共職業安定所
	行田公共職業安定所
	草加公共職業安定所
	朝霞公共職業安定所
	関東地方整備局
	関東地方整備局関東道路メンテナンスセンター
	関東地方整備局川崎国道事務所
	関東地方整備局横浜国道事務所
	関東地方整備局品木ダム水質管理所

実施時期	対象機関
10月	関東地方整備局横浜営繕事務所
	関東地方整備局東京外かく環状国道事務所
11月	館林公共職業安定所
	沼田公共職業安定所
	群馬富岡公共職業安定所
	藤岡公共職業安定所
	渋川公共職業安定所
	埼玉森林管理事務所
	千葉森林管理事務所
	山梨森林管理事務所
	日光森林管理署
	下越森林管理署村上支署
	上越森林管理署
	水戸地方検察庁
	水戸労働基準監督署
	日立労働基準監督署
	土浦労働基準監督署
	筑西労働基準監督署
	古河労働基準監督署
	常総労働基準監督署
	龍ヶ崎労働基準監督署
	鹿嶋労働基準監督署
12月	関東運輸局千葉運輸支局
	関東運輸局東京運輸支局
	関東農政局
	関東農政局利根川水系土地改良調査管理事務所
	北陸信越運輸局
２月	関東財務局東京財務事務所
	浦和税務署
	大宮税務署
計	64 機関

２　健康安全管理状況監査

各機関における職員の健康安全に関する法規の遵守状況を把握し、その適正な運用を確保することを目的に健康安全管理状況監査を行い、改善が必要な事例があった場合には、その是正の指示その他必要な指導を行っています。

令和４年度は次表の５機関を対象に実施しました。

実施時期	対象機関
10月	新潟刑務所 東京税関新潟税関支署 東京税関新潟税関支署東港出張所 東京税関新潟税関支署新潟空港出張所 東京税関新潟税関支署直江津出張所
計	５機関

３　災害補償実施状況監査

各機関における職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償の迅速かつ公正な実施と適正な福祉事業の実施を確保することを目的に災害補償実施状況監査を行い、適正でない取扱いがあった場合には、その是正の指示その他必要な指導を行っています。

令和４年度は次表の１機関を対象に実施しました。

実施時期	対象機関
12月	北陸地方整備局
計	１機関

Ⅶ 服務、懲戒、公務員倫理

１　服務・懲戒制度説明会

各機関の服務事務担当者を対象に、服務・懲戒制度の周知の徹底やその適正な運用を図ることを目的として、例年、説明会を実施しています。

実施日	実施方法	内容	参加者数	
4. 9.21	オンライン	・服務・懲戒制度の概要	65機関	90人

２　倫理制度説明会

各機関の服務事務担当者を対象に、倫理制度の周知徹底やその適正な運用を図ることを目的として、例年、説明会を実施しています。

実施日	実施方法	内容	参加者数	
4. 9.22	オンライン	・倫理制度の概要 ・事例研究	59機関	65人

Ⅷ 職員団体

1　職員団体の登録

職員団体の登録制度は、職員団体が民主的かつ自主的な組織を有し、運営を行っているかどうかを客観的に明らかにし、これによって、交渉等における職員団体との関係を円滑にし、安定した労使関係を確立することを目的として設けられています。

令和４年度の登録処理案件は、新規登録２件、役員変更等に伴う変更登録241件、抹消登録２件で、合計245件でした。

関東事務局に登録されている職員団体数は、令和５年３月31日現在で335団体であり、前年度末（335団体）から増減はありませんでした。

所属府省等	登録処理件数			登録職員団体数(年度末)	
	新規登録	変更登録	抹消登録	令和４年度	令和３年度
総務省		1		4	4
法務省		3		6	6
財務省		164	2	209	211
厚生労働省		15		17	17
農林水産省	2	39		41	39
経済産業省				1	1
国土交通省		18		53	53
人事院				1	1
会計検査院		1		1	1
その他（２府省以上の連合体等）				1	1
計	2	241	2	335	335

2　職員団体との会見

職員団体から職員の勤務条件に関する意見・要望等を聴取する会見を13回（前年度は10回）行い、その内容を本院に報告しました。意見・要望等の主な内容は、給与決定、超過勤務、昇格、級別定数、高齢者雇用、障害者雇用、非常勤職員の処遇改善等に関するものでした。

3　職員団体制度説明会

各機関の服務事務担当者を対象に、職員団体制度の周知やその適正な運用を図ることを目的として、例年、説明会を実施しています。

令和４年度は、各機関へ職員団体制度を解説等した資料を配付する紙面開催としました。

Ⅸ　苦情相談

１　苦情相談

人事院では、職員から勤務条件その他の人事管理に関する苦情の申出や相談がなされた場合に、職員相談員が制度の説明やアドバイスを行っています。内容によっては、相談者の了解の下に、所属機関に相談内容を伝達し、必要に応じて事実関係等について調査等の対応を求めるなど、問題の迅速かつ適切な解決を図っています。

令和４年度に関東事務局へ寄せられた苦情相談の内容ごとの状況は次のとおりでした。

任用	給与	勤務条件・服務	厚生・福祉	ﾊﾗｽﾒﾝﾄ・いじめ	公平審査	人事評価	その他	計
17 (24)	4 (1)	24 (29)	14 (5)	26 (42)	0 (0)	1 (4)	1 (18)	87 (123)

※　(　)内は令和３年度の結果

２　苦情相談に関する研修会、各府省連絡会議

管内各機関において職員からの苦情相談への対応が適切に行われるよう、例年、苦情相談に関する研修会及び連絡会議を実施しています。

令和４年度は次表のとおり実施しました。

研修名等	実施／開催日	実施／開催方法	対象者、実施／開催目的	参加者数
苦情相談担当官研修会	4.11.30	オンライン	各機関のハラスメントに関する苦情相談を受ける職員等を対象に、ハラスメントを受けた職員から信頼され、被害者が相談しやすい態勢を確立するため、ハラスメントの苦情相談に関する知識、技能等を向上させることを目的として実施	40機関 42人
苦情相談に関する管区機関等連絡会議	4.11.30	オンライン	各機関のハラスメント防止担当課長等を対象に、ハラスメントの防止及び排除並びに被害者救済などに関する知識を深め、公務におけるハラスメント防止策の充実を図ることを目的として開催	43機関 43人

Ⅹ　各方面との意見交換等

１　企業経営者・報道関係者との意見交換

公務員給与の在り方を中心に国家公務員制度に関する意見等を広く聴取するほか、地域における経営環境、賃金改定の動向を聴取することを目的として、例年、管内各都市において、民間企業及び報道機関を訪問して、企業経営者及び論説委員長等と意見交換を行っています。

令和４年度は、次表のとおり、民間企業７社及び報道機関２社と意見交換を実施しました。

【企業経営者との意見交換】

実施日	実施都市
4.　5.10	新潟市
4.　5.12	前橋市
4.　5.16	千葉市
4.　5.23	川越市
4.　5.24	川崎市
4.　5.31	宇都宮市
4.　6.　2	八王子市

【報道関係者との意見交換】

実施日	実施都市
4.　5.13	水戸市
4.　6.　2	甲府市

２　陳情・要望等

管内各機関の人事当局や地方公務員の労働団体等からの要請に基づき、給与、勤務時間等に関する陳情や要望を受け、その内容を本院に報告しました。

団体等	件数
各府省地方機関	７件
労働団体	３件
計	７件

３　人事担当課長会議

前年度の業務実施状況及び当年度の業務計画を説明するとともに、人事行政全般について意見交換等を行うことを目的として、例年、管区機関等の人事担当課長を対象に会議を開催しています。

令和４年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から紙面開催としました。

４　人事院総裁賞

人事院では、職員が国民全体の奉仕者としての強い自覚の下に職務に精励し、公務及び公務員の役割についての理解と公務に対する信頼を高めることに寄与した場合で、それが顕著と認められる職員又は職域グループに、人事院総裁賞を授与しています。

令和４年度は、関東事務局管内からは、職域部門で１グループが受賞しました。

【職域部門】

管内の受賞者	顕彰理由
気象庁 大気海洋部業務課 父島気象観測所	明治 29 年以降、終戦後の米国統治下にあった期間を除き気象業務を継続。厳しい生活環境の中で、北西太平洋上の観測空白域を埋める数少ない観測点として観測業務を実施。貴重な気象データの収集や、自治体への情報提供を通じ、公務の信頼の確保と向上に大きく貢献

資料１

令和４年度　国家公務員採用試験実施結果

試験の程度		試験の種類	管内 申込者数（A）	管内 最終合格者数（B）	管内 倍率（A／B）	全国 申込者数（A）	全国 最終合格者数（B）	全国 倍率（A／B）
院卒者・大学卒業程度	総合職試験	院卒者試験（法務区分を除く）	813 (269)	327 (104)	2.5	1,656 (495)	618 (176)	2.7
		院卒者試験（法務区分）	13 (3)	9 (2)	1.4	13 (3)	9 (2)	1.4
		大卒程度試験（教養区分を除く）	4,900 (1,993)	613 (204)	8.0	13,674 (5,821)	1,255 (397)	10.9
		大卒程度試験（教養区分）	2,123 (863)	199 (64)	10.7	2,952 (1,162)	255 (87)	11.6
	一般職試験	大卒程度試験	10,547 (4,352)	2,569 (991)	4.1	28,103 (11,612)	8,156 (3,271)	3.4
	専門職試験	皇宮護衛官（大卒程度試験）	580 (162)	15 (3)	38.7	857 (246)	23 (5)	37.3
		法務省専門職員（人間科学）	1,027 (413)	194 (80)	5.3	2,112 (902)	493 (227)	4.3
		財務専門官	684 (255)	167 (70)	4.1	2,501 (1,067)	632 (281)	4.0
		国税専門官	5,708 (2,301)	1,630 (742)	3.5	14,867 (6,168)	4,106 (1,869)	3.6
		食品衛生監視員	211 (111)	57 (32)	3.7	402 (223)	104 (64)	3.9
		労働基準監督官	785 (284)	120 (45)	6.5	2,922 (1,150)	463 (182)	6.3
		航空管制官	409 (191)	42 (19)	9.7	808 (355)	85 (42)	9.5
		海上保安官	241 (43)	24 (5)	10.0	622 (102)	63 (9)	9.9
	小計		28,041 (11,240)	5,966 (2,361)	4.7	71,489 (29,306)	16,262 (6,612)	4.4
高校卒業程度	一般職試験	高卒者試験	3,345 (1,242)	1,041 (416)	3.2	11,191 (4,058)	3,333 (1,237)	3.4
		社会人試験（係員級）	94 (19)	7 (1)	13.4	299 (51)	44 (8)	6.8
	専門職試験	皇宮護衛官（高卒程度試験）	227 (78)	8 (3)	28.4	405 (124)	13 (5)	31.2
		刑務官 ※武道及び社会人含む	968 (199)	274 (67)	3.5	4,115 (942)	1,045 (269)	3.9
		入国警備官 ※社会人含む	447 (121)	41 (15)	10.9	1,822 (556)	174 (54)	10.5
		税務職員	1,651 (524)	512 (214)	3.2	6,523 (2,078)	1,656 (685)	3.9
		航空保安大学校学生	87 (37)	35 (15)	2.5	390 (155)	120 (46)	3.3
		気象大学校学生	102 (37)	14 (3)	7.3	254 (83)	29 (8)	8.8
		海上保安大学校学生	195 (59)	35 (7)	5.6	469 (126)	85 (20)	5.5
		海上保安学校学生	738 (82)	128 (12)	5.8	3,304 (598)	613 (100)	5.4
		海上保安学校学生（特別）	1,321 (318)	227 (62)	5.8	6,067 (1,492)	1,026 (275)	5.9
	小計		9,175 (2,716)	2,322 (815)	4.0	34,839 (10,263)	8,138 (2,707)	4.3
合計			37,216 (13,956)	8,288 (3,176)	4.5	106,328 (39,569)	24,400 (9,319)	4.4

注１．「管内」欄の申込者数・最終合格者数については、第１次試験地を関東事務局管内とした者の人数を計上している（刑務官採用試験の「管内」には静岡県を含む。）。
２．院卒者試験（法務区分）は東京都のみでの実施のため、「管内」と「全国」の人数が同数となる。
３．刑務官については、武道区分及び社会人区分を含む人数を計上している。
４．入国警備官については、社会人区分を含む人数を計上している。
５．（　）内は女性の数を内数で示す。

令和４年度　国家公務員中途採用者選考試験（就職氷河期世代）実施結果

	管内 申込者数（A）	管内 最終合格者数（B）	管内 倍率（A／B）	全国 申込者数（A）	全国 最終合格者数（B）	全国 倍率（A／B）
中途採用者選考試験（就職氷河期世代）	2,597	48	54.1	5,532	160	34.6

注１．中途採用者選考試験（就職氷河期世代）の女性数は公表されていない。
２．「管内」欄の申込者数・最終合格者数については、第１次試験地を関東事務局管内とした者の人数を計上している（刑務官採用試験の「管内」には静岡県を含む。）。

資料２

令和４年度　総合職試験区分別実施結果

院卒者試験　（単位：人）

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第１次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第１次試験合格者数	最終合格者数
行政	169 (61)	108 (35)	74 (27)	344 (117)	225 (75)	154 (54)
人間科学	74 (46)	52 (29)	31 (17)	125 (79)	86 (49)	46 (24)
デジタル	38 (7)	28 (5)	18 (3)	60 (8)	44 (6)	28 (4)
工学	189 (40)	117 (23)	82 (18)	365 (54)	217 (28)	149 (22)
数理科学・物理・地球科学	74 (15)	37 (3)	22 (0)	158 (28)	70 (4)	38 (1)
化学・生物・薬学	148 (57)	60 (23)	33 (13)	305 (101)	116 (39)	60 (22)
農業科学・水産	76 (29)	56 (22)	41 (17)	174 (67)	122 (44)	79 (28)
農業農村工学	4 (0)	4 (0)	2 (0)	17 (4)	15 (3)	10 (3)
森林・自然環境	41 (14)	36 (14)	24 (9)	108 (37)	86 (30)	54 (18)
小計	813 (269)	498 (154)	327 (104)	1,656 (495)	981 (278)	618 (176)
法務	13 (3)	9 (2)	9 (2)	13 (3)	9 (2)	9 (2)
合計	826 (272)	507 (156)	336 (106)	1,669 (498)	990 (280)	627 (178)

大卒程度試験　（単位：人）

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第１次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第１次試験合格者数	最終合格者数
政治・国際	785 (335)	265 (92)	151 (54)	1,300 (565)	380 (130)	196 (65)
法律	2,399 (1,046)	250 (82)	146 (49)	7,954 (3,760)	796 (293)	380 (131)
経済	478 (150)	121 (29)	76 (23)	1,342 (412)	310 (72)	154 (41)
人間科学	164 (111)	28 (12)	13 (5)	370 (247)	54 (30)	28 (17)
デジタル	86 (21)	49 (14)	31 (10)	147 (31)	81 (17)	47 (12)
工学	457 (86)	163 (27)	93 (16)	1,200 (255)	388 (72)	195 (33)
数理科学・物理・地球科学	70 (17)	14 (3)	7 (3)	162 (38)	32 (6)	16 (5)
化学・生物・薬学	183 (94)	20 (4)	11 (3)	381 (177)	44 (13)	23 (6)
農業科学・水産	141 (81)	83 (50)	51 (30)	428 (203)	217 (108)	114 (58)
農業農村工学	34 (10)	22 (6)	16 (6)	163 (45)	115 (34)	64 (19)
森林・自然環境	103 (42)	36 (15)	18 (5)	227 (88)	71 (24)	38 (10)
小計	4,900 (1,993)	1,051 (334)	613 (204)	13,674 (5,821)	2,488 (799)	1,255 (397)
教養	2,123 (863)	314 (79)	199 (64)	2,952 (1,162)	416 (109)	255 (87)
合計	7,023 (2,856)	1,365 (413)	812 (268)	16,626 (6,983)	2,904 (908)	1,510 (484)

注１．「管内」欄の申込者数・合格者数は、関東事務局管内の第１次試験地の人数を計上した。
　２．院卒者試験（法務区分）は東京都のみでの実施のため、「管内」と「全国」の人数が同数となる。
　３．（　）内は女性の数を内数で示す。

資料３

令和４年度　一般職試験（大卒程度試験）区分別実施結果

（単位：人）

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第１次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第１次試験合格者数	最終合格者数
行政	※ 9,204 (3,983)	※ 2,565 (1,008)	※ 1,884 (779)	23,711 (10,365)	8,571 (3,555)	6,099 (2,691)
デジタル・電子・情報	229 (42)	134 (22)	98 (15)	487 (80)	292 (39)	214 (29)
機械	127 (20)	67 (10)	48 (5)	312 (32)	173 (14)	126 (9)
土木	325 (56)	203 (30)	141 (18)	1,193 (250)	822 (171)	581 (123)
建築	55 (20)	33 (10)	15 (3)	160 (69)	99 (43)	65 (28)
物理	126 (27)	72 (18)	56 (15)	314 (68)	195 (42)	157 (36)
化学	215 (87)	122 (51)	83 (39)	541 (208)	308 (127)	217 (92)
農学	258 (121)	192 (89)	139 (64)	762 (346)	562 (259)	377 (175)
農業農村工学	44 (19)	29 (10)	14 (4)	184 (57)	137 (43)	79 (23)
林学	177 (59)	132 (43)	96 (29)	439 (137)	331 (99)	241 (65)
合計	10,760 (4,434)	3,549 (1,291)	2,574 (971)	28,103 (11,612)	11,490 (4,392)	8,156 (3,271)

（注）１．行政区分には他地域受験制度があるため、※は地域試験「行政関東甲信越地域」の数字であり、第１次試験を関東甲信越以外で受験した者も含む。
なお、「行政関東甲信越地域」以外を希望する者は、この数字には含まない。
２．（　）内は女性の数を内数で示す。

資料４

令和４年度　一般職試験（高卒者試験）等区分別実施結果

一般職試験（高卒者試験）

（単位：人）

試験の区分	管　内			全　国		
	申込者数	第１次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第１次試験合格者数	最終合格者数
事　　務	※ 4,615 (1,775)	※ 1,876 (741)	※ 1,387 (605)	9,416 (3,791)	3,229 (1,342)	2,341 (1,078)
技　　術	※ 264 (46)	※ 179 (32)	※ 153 (28)	1,285 (206)	912 (146)	774 (129)
農業土木	54 (10)	30 (7)	25 (5)	291 (36)	183 (26)	161 (21)
林　　業	25 (4)	5 (0)	5 (0)	199 (25)	76 (12)	57 (9)
合　　計	4,958 (1,835)	2,090 (780)	1,570 (638)	11,191 (4,058)	4,400 (1,526)	3,333 (1,237)

（注）　事務・技術区分には他地域受験制度があるため、※は地域試験「事務関東甲信越地域」、「技術関東甲信越地域」の数字であり、第１次試験を関東甲信越以外で受験した者を含む。
　なお、「事務関東甲信越地域」、「技術関東甲信越地域」以外を希望する者は、この数字には含まない。

一般職試験（社会人試験（係員級））

（単位：人）

試験の区分	管　内			全　国		
	申込者数	第１次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第１次試験合格者数	最終合格者数
技　　術	※ 88 (16)	※ 6 (0)	※ 2 (0)	235 (38)	62 (7)	33 (4)
農業土木	13 (3)	6 (2)	4 (1)	64 (13)	21 (6)	11 (4)
合　　計	101 (19)	12 (2)	6 (1)	299 (51)	83 (13)	44 (8)

（注）　技術区分には他地域受験制度があるため、※は地域試験「技術関東甲信越地域」の数字であり、第１次試験を関東甲信越以外で受験した者を含む。
　なお、「技術関東甲信越地域」以外を希望する者は、この数字には含まない。

税務職員採用試験

（単位：人）

試験の区分	管　内			全　国		
	申込者数	第１次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第１次試験合格者数	最終合格者数
税　　務	※ 2,152 (676)	※ 1,078 (347)	※ 630 (258)	6,523 (2,078)	2,934 (964)	1,656 (685)

（注）　他地域受験制度があるため、※は地域試験「税務関東甲信越地域」の数字であり、第１次試験を関東甲信越以外で受験した者を含む。
　なお、「税務関東甲信越地域」以外を希望する者は、この数字には含まない。

刑務官採用試験

（単位：人）

試験の区分	管　内			全　国		
	申込者数	第１次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第１次試験合格者数	最終合格者数
刑　務　A	672	386	166	2,502	1,154	561
刑　務　B	276 (276)	131 (131)	81 (81)	854 (854)	409 (409)	230 (230)
刑務A（社会人）	104	48	15	266	138	47
刑務B（社会人）	15 (15)	8 (8)	5 (5)	36 (36)	19 (19)	12 (12)
刑務A（武道）	131	73	54	405	210	168
刑務B（武道）	14 (14)	8 (8)	8 (8)	52 (52)	28 (28)	27 (27)
合　　計	1,212 (305)	654 (147)	329 (94)	4,115 (942)	1,958 (456)	1,045 (269)

（注）１．「管内」欄の申込者数・合格者数は、下記のとおり計上した。
・一般職試験（高卒者試験）：「事務」、「技術」区分は「関東甲信越地域」、その他の区分は関東事務局管内の試験地の人数。
・一般職試験（社会人試験（係員級））：「技術」区分は「関東甲信越地域」、「農業土木」区分は関東事務局管内の試験地の人数。
・税務職員採用試験・刑務官採用試験・中途採用者選考試験（就職氷河期世代）：「関東甲信越地域（静）」の人数。
２．刑務官採用試験の区分に含まれるアルファベットは、「A」は男子、「B」は女子の区分であることを示す。
３．一般職試験（高卒者試験）の「農業」区分、一般職試験（社会人試験（係員級））の「事務」、「農業」、「林業」区分は、令和４年度は休止した。
４．（　）内は女性の数を内数で示す。

令和４年度　中途採用者選考試験（就職氷河期世代）実施結果

（単位：人）

	管　内			全　国		
	申込者数	第１次選考通過者数	合格者数	申込者数	第１次選考通過者数	合格者数
事　務	2,578	183	43	5,085	810	126
技　術	108	49	6	266	131	21
刑　務　官	74	35	3	181	99	13
合　　計	2,760	267	52	5,532	1,040	160

（注）中途採用者選考試験（就職氷河期世代）の女性数は公表されていない。

資料５

令和３年度　関東事務局作成の採用候補者名簿からの採用状況

（単位：人）

程度	名簿名	名簿作成日	名簿記載者数	採用者数
大学卒業程度	令和２年度一般職試験（大卒程度試験） 行政関東甲信越	令和２年10月13日	1,572　（　595）	969　（　385）
	令和３年度一般職試験（大卒程度試験） 行政関東甲信越	令和３年８月17日	1,825　（　733）	918　（　383）
高校卒業程度	令和３年度一般職試験（高卒者試験） 事務関東甲信越	令和３年11月16日	1,376　（　583）	832　（　391）
	令和３年度一般職試験（高卒者試験） 技術関東甲信越		155　（　28）	84　（　17）
	令和３年度一般職試験（社会人試験） 技術関東甲信越			
	令和３年度税務職員採用試験 税務関東甲信越		667　（　252）	390　（　148）
	令和３年度刑務官採用試験 刑務Ａ関東甲信越静	令和３年11月24日	100　（　0）	48　（　0）
	令和３年度刑務官採用試験 刑務Ｂ関東甲信越静		73　（　73）	31　（　31）
	令和３年度刑務官採用試験 刑務Ａ（社会人）関東甲信越静		23　（　0）	18　（　0）
	令和３年度刑務官採用試験 刑務Ｂ（社会人）関東甲信越静		2　（　2）	1　（　1）
	令和３年度刑務官採用試験 刑務Ａ（武道）関東甲信越静		67　（　0）	59　（　0）
	令和３年度刑務官採用試験 刑務Ｂ（武道）関東甲信越静		11　（　11）	6　（　6）

（注）１．大学卒業程度試験における採用者数は令和５年３月31日現在、高校卒業程度試験における採用者数は名簿有効期間満了時の人数を計上した。
２．採用候補者名簿の有効期間は作成日から大学卒業程度試験は３年、高校卒業程度試験は１年である。
３．（　　）内は、女性の内数を示す。

関東事務局の組織・所掌事務

（令和４年４月１日現在）

- 事務局長
  - 総務課長
    - 専門官
    - 総務係長
      - ・局内の事務の連絡及び調整
      - ・公文書の収受、発送、整理及び保管並びに公印の管理に関する事務
      - ・局員の任免、給与その他人事に関する事務
      - ・人事担当課長会議その他諸会議の運営に関する事務
      - ・人事院の業務の広報及び情報の収集に関する事務
      - ・業務年報その他の編集に関する事務
      - ・前渡資金に関する事務
      - ・物品管理に関する事務
      - ・役務の調達に関する事務
      - ・庁舎、宿舎その他国有財産の管理及び運営に関する事務
      - ・その他局内一般庶務
      - ・局の事務で他の所掌に属しないもの
    - 職員企画係長
      - ・服務及び懲戒手続に関する事務
      - ・私企業からの隔離に関する事務
      - ・法、規則の遵守状況等の調査に関する事務
      - ・能率に関する事務
      - ・職員団体の登録、折衝に関する事務
      - ・その他業務に関する企画事務
    - 研修係長
      - ・研修の実施に関する事務
      - ・研修に関する支援に関する事務
      - ・その他研修に関する事務
  - 第一課長
    - 専門官
    - 給与係長
      - ・給与関係法令の実施に関する事務
      - ・高齢社会に対応する人事行政等に関する事務
      - ・その他給与に関する事務
    - 公平勤務係長
      - ・勤務時間、休日及び休暇に関する事務
      - ・健康管理、安全管理に関する調査、指導その他福祉に関する事務
      - ・育児休業、配偶者同行休業、自己啓発等休業等に関する事務
      - ・ハラスメントの防止対策に関する事務
      - ・災害補償等の実施に関する調査、指導その他補償に関する事務
      - ・検査、監査の計画及び実施並びに実施に関する総合調整
      - ・一般苦情処理に関する事務
      - ・不利益処分の不服申立て等の各事案の実施に関する事務
  - 第二課長
    - 専門官
    - 任用係長
      - ・採用候補者名簿の管理
      - ・採用候補者の採用促進に関する事務
      - ・任用状況の調査及び任用に関する調査
      - ・選考採用の審査
      - ・その他任免及び分限に関する事務
    - 総合職試験第一係長
      - ・総合職試験（院卒者試験の法務、大卒程度の教養を除く。）、海上保安大学校学生試験及び海上保安学校学生試験等の施行に関する事務
      - ・上の採用試験についての他の機関に対する指導
    - 総合職試験第二係長
      - ・総合職試験（大卒程度教養）、航空管制官試験、航空保安大学校学生試験及び気象大学校学生試験の施行に関する事務
      - ・上の採用試験についての他の機関に対する指導
    - 一般職試験第一係長
      - ・一般職試験（大卒程度）、皇宮護衛官試験、刑務官試験及び入国警備官試験の施行に関する事務
      - ・上の採用試験についての他の機関に対する試験事務の委託及び指導
      - ・一般職試験（大卒程度）の行政区分、刑務官試験の採用候補者名簿の作成
    - 一般職試験第二係長
      - ・一般職試験（高卒、社会人）、法務省専門職員試験、財務専門官試験、国税専門官試験、食品衛生監視員試験、労働基準監督官試験及び税務職員試験の施行に関する事務
      - ・上の採用試験についての他の機関に対する試験事務の委託及び指導
      - ・一般職試験（高卒、社会人）の事務、技術区分及び税務職員試験の採用候補者名簿の作成

人 事 院 関 東 事 務 局

〒330－9712
埼玉県さいたま市中央区新都心１番地１
さいたま新都心合同庁舎１号館（６階）

電話番号（ダイヤルイン）

総務課	総務係	048-740-2001
	職員企画係	048-740-2003
	研修係	048-740-2002
第一課	給与係	048-740-2004
	公平勤務係	048-740-2005
第二課	任用係	048-740-2008
	総合職試験第一係・第二係	048-740-2006
	一般職試験第一係・第二係	048-740-2007
ＦＡＸ		048-601-1021

ホームページ https://www.jinji.go.jp/jinji_kanto/